

【書評】

Christopher J. Berry, *The Idea of Commercial Society in the Scottish Enlightenment*

Edinburgh: Edinburgh University Press, 2013, xii + 244 pp.

本書はグラスゴウ大学のクリストファ・ベリー名誉教授の近作である。教授はブリテンだけではなく、アメリカをはじめとして方々で講義をし、日本と中国でもしており、親日的な研究者で、多くの日本人研究者の受け入れでも貢献があることを特筆しておきたい。

教授は大部のスミス研究論文集も編集しているが (*The Oxford Handbook of Adam Smith*, ed. with Maria Pia Paganelli and Craig Smith, Oxford University Press, 2013), こうしたなかで、本書は教授のスコットランド啓蒙研究の集大成と見なしうるもので、以下の目次からもうかがわれるように、スコットランド啓蒙の「商業社会」概念の諸側面に光を当て、深く掘り下げた著作である。全体は7論文から成っている。

1. Scotland, Improvement and Enlightenment
2. Commerce, Stages and the Natural History of Society
3. Prosperity and Poverty
4. Markets, Law and Politics
5. Liberty and the Virtues of Commerce
6. The Dangers of Commerce
7. The Idea of a Commercial Society

改良・改善を焦点とするスコットランド啓蒙の思想の制度的背景を詳述しているのが1.である。歴大な研究史を参照して、政治的安定と経済状態、教区、大学、クラブと協会を鳥瞰し、啓蒙思想家としてのベーコン、ニュートン、ロック、モンテスキューのエッセンスを描いている。

2.は、ミークが詳細に調査した生活様式と

しての4段階論について、ミークが言うほどスコットランドの啓蒙思想家は4段階論に一般的に依拠したわけでもないし、生活様式というより所有・取得様式の区別として、また理念型的な自然史的枠組みとして援用されたのだとして、ミークを批判している。その起源をプーフェンドルフに求めたホント説もケイムズを創始者とするピーター・スタイン説も根拠薄弱だと一蹴される。著者は商業社会の成立問題のほうが重要だとして力点を移し、意図せざる結果としての商業社会の成立論について、ヒューム、スミス、ロバートソン、ミラーなどの共通の認識枠組を強調している。

3.は、商業社会の際だった特徴を豊かさに求めるのはスミスだけではなく、スコットランド人の共通の理解であり、それは分業の成果であるということから、まず分業を論じ、社会学的側面と技術的側面を指摘している。また商業の発生と普及の因果関係認識の多様性に注意を促し、著者が1997年の著書で提唱した、ヒュームやスミスの商業を道徳的原因に関連づける「ソフトな決定論」を再論している。この点はスコットランド啓蒙のすぐれた遺産であろう。後半は貧困論で、貧困に徳をみるストア的・キリスト教的伝統がヒューム、スミスたちによって転換され、下層階級にまで行き渡る豊かさこそ徳を可能にするという思想の誕生が描かれる。

4.は、商業の発展には期待の実現と見知らぬ他人との交換を可能にする法の支配あるいは正義の制度的確立が不可欠である点を強調

し、法の発展をヒューム、スミスがどう考えたかを貨幣論を交えて説いたのち、正義論、最後に商業政治を扱っている。ヒュームは正義を人為的徳としたが、他のスコットランド人は自然的徳とした点で論争があった。しかし、効用重視はスミスもミラーもほぼ踏襲した。商業社会での統治者の役割を国防、公共事業、司法に絞ったスミス説と他のスコットランド人の各論には微妙な差異があり、政治の役割の理解の差異をヒューム、ファーガスン、ケイムズ、ジェイムズ・アンダーソンなどに見ている。

5.では、商業社会は最大に恵み、富裕と自由をもたらすというスミスの議論のうち、自由を論じる。古代と近代の自由の差異に関して、著者は古代の自由概念には平静を重視する流れと共和主義的な自由とがあるとしたうえで、法の支配を重視するスコットランド啓蒙思想家の自由論を比較したのち、正義と慈恵、近代の道徳的経済、商業の徳をトピックとして取り上げ、関連の議論を分析し、スコットランド啓蒙の特徴を指摘する。

6.は、商業の危険性についての議論を取り上げる。個人的自由と公共的自由、奢侈論争、国防、分業、公信用といったトピックについて、スコットランド人が、いかに商業社会が直面するこうした危険性を認識したか、共和主義の継承を含めて、いかに対応策を講じていたかの精細な分析を繰り返している。

最終の7.では、スコットランド啓蒙思想家が、商業社会をこれまでの社会より優れた社会であることを明らかにしようと努めながら、その弱点も多面的に明らかにすることによって、「商業社会の概念」を掘り下げたことが描き出されている。商業社会がそれまでの社会と比べて、いかに優れた社会であるかという論点は、未だに現代的な問題であり、我々が暮らしている市場社会の問題を考えず

に読むことができない。商業社会は富裕であり、より自由であり、階級は存在するが、階級区分は緩やかであり、労働者も女性もそれまでの社会におけるよりも人間的に取り扱われる社会であり、奢侈的生活がモラルを害う危険性もあるが、この点は意見が分かるといった点に著者は注意を促す。信用、公債も有益であるとともに、過度に依存すると破産に直面し、国力を失って外敵に滅ぼされる可能性があるとしてヒュームなどは主張したが、焦点はどこまでにすれば有益かという限度問題であったことを明らかにしている。

本書は長年著者が追求してきた主題であること、40年以上に渡るエマソン、フィリップスン、スキナーとの交友に序文で触れている。本書が参照している原典はこの主題に関わるほとんどを網羅している。著者が学位論文で取り組んだ、ジェイムズ・ダンバーについての研究成果が、方々に織り込まれているのも興味を引く。本書はヒューム、スミスを中心としながら、ケイムズ、ミラー、ファーガスン、ロバートソンへの頻繁な言及、そしてハチスン、ウォレス、G.ステュアート、ジェイムズ・ステュアート、D.ステュアート、ダンバーなどへの少なからぬ言及をもっている。参照された二次文献も充実したものである。そして水田洋教授をはじめとする日本の研究にも例外的なほどの参照がある点も、特徴である。

本書は読みやすいものではない。物語というより分析であり、分析的議論の集積だからである。繰り返しも多い。フランス経済思想との比較も弱い。しかし、本書はスコットランド啓蒙が後世に伝えた最大の贈り物としての「商業社会」の概念についての広く深い考察を繰り返した最新の研究として、不滅の価値があると評価しなければならないだろう。

(田中秀夫：愛知学院大学)

【書評】

Luigino Bruni, *The Genesis and Ethos of the Market*

New York: Palgrave Macmillan, 2012, xiv + 221 pp.

パレート研究（イタリア語版 1999 年，英語版 2002 年）から出発したルイジーノ・ブルーニは，いまや「シヴィル・エコノミー」論の旗手として EU 圏のカトリック系知識人を代表する論客の一人となった。伊英両語で刊行された著書は，共著・編著も含めれば優に 30 点を超える。本誌でも，49-1 で川俣雅弘会員が *Civil Happiness* (Routledge, 2006) を，51-2 で高哲男会員がザマーニとの共著 *Civil Economy* (Peter Lang, 2007) を書評されている。ちなみに，最新刊のズメリッリとの共著 *The Economics of Values-Based Organisations: An Introduction* (Routledge, 2015) は，医療・介護・教育などの VBO（価値共有体？）の実践を行動経済学・進化経済学的手法で理論的に基礎付けようとした書であるが，ここでも利己心に導かれる競争の効率性のみで市場を讃える「ポリティカル・エコノミー」に対して，互惠のための協働にこそ市場の本領をみる「シヴィル・エコノミー」の伝統が称揚されている。

リバタリアン的な市場原理主義はもちろん峻拒されねばならないが，コミュニタリアン的な市場否定論も今日ではもはや非現実的である。市場（資本主義）の文明化作用を認めた上で，人間関係の豊かさとしての幸福を実現するような新しい市場の倫理を構築するには，その起源の探究が不可欠となる。

そこで先ず市場の前史が，第 1 章「個人なき共同体から共同体なき個人へ」，第 2 章「ギリシアとイスラエルにおける悲劇的共同体の曙」，第 3 章「共同生活の両義的性格に対す

る諸解決」で素描される。「ともに義務を負うこと cum + munus」が「共同体 *communitas*」の原義であり，そこでは階層的な秩序のもとで互酬的な贈与が強制されていた。だが，「贈り物 gift」はドイツ語の「毒 Gift」のように両義性を帯びており，差し出された手によって負傷する恐れもある。それゆえ共同体とは「傷 wound」に対する「免疫体 *immunitas*」に他ならない。聖書は「兄弟殺し」，ギリシア神話は「父親殺し」の血に染まっている。アリストテレスのポリスは兄弟間の水平な関係に準えた「友愛 *philia*」の絆で結ばれていたが，ユダヤ人が頼ったのは父のような「仲介者 mediator」を頂点とする神聖共同体であった。これが「博愛 *agape*」によって変容・拡大されて中世キリスト教世界が成立する。

第 4 章「近代の曙」と第 5 章「個人たちの共同体へ向って」の歴史観は，いかにも南欧的である。13 世紀以降のイタリア諸都市では，アリストテレスを摂取したアクィナスや，「流通することでのみ富は公共善を生む」(61) と貨幣退蔵を批判したフランシスコ会の学僧たちの「商人的人文主義」によって，古典的な「友愛 *fraternity*」の理念が再生する。同時に「信仰 *fides*」の世俗化（→信義・信用）も進行したが，「ルターの後には，キリスト教徒であることは，もはや市場での信用を保証できなくなった」(76)。友愛でも博愛でもなく，「愛欲 *eros*」に駆られた契約が，政治と市場の原理となる時代が到来したのである。

かくして第 6 章「ホップズとスミスの間で」

と第7章「関係と種痘」では、「可死の神」リヴァイアサンとポリティカル・エコノミーの「見えざる手」とが医学的な譬喩で対比される。「人間は人間にとって狼」という事態には、社会契約という「化学療法」, 「顔のない市場」の蔓延には「仁愛 benevolence なき公共善」という「疑似療法」が施され、商業社会が誕生した。いずれも「自由」で「平等」な個人を前提とした処方だが、「友愛」は慎重に隔離され、市場関係そのものが「十全で劇的な人間関係から免れるための種痘 vaccination に類するもの」(111) となった。

他に処方はなかったのか。第8章「シヴィル・エコノミーのナポリの伝統」では、(狼のような) 封建制を糾弾し、「相互扶助 mutual assistance」こそ人間の根源的な権利=義務と説き、市民社会としての市場を希求したアントニオ・ジェノヴェージが、古典古代以来の市民的人文主義の正統な継承者とされる。この「最初の経済学教授」の講義を要約すれば、「取引や交換を、囚人のジレンマではなく、スタグ・ハントのような違うゲームとして読め」(133-34) という命題となる。例えば、次のようなマトリクス

A/B	協力	非協力
協力	3, 3	1, 4
非協力	4, 1	2, 2

が与えられたとする。協力戦略の期待効用値 U_c は $2p_c + 1$ となり、非協力戦略の $3p_c + 2$ よりも小さいが、個別利益の最大値4よりも合計利益の最大値 $3+3=6$ に眼を向けよ、というのである。ブルーニはここに、恩師サグデン (R. Sugden) が提唱した「共同合理性 We-rationality」の先駆を見る。ジェノヴェージが強調した「公共の信義 *fede pubblica*」も「社会資本」論の草分けとされるが、続く第9章「徳と報賞」では、弟子のジャチント・ドラゴネッティが『犯罪と刑罰』に触発されて1766年に出版した『徳と褒賞』が、その制

度的な整備のための提言として検討され、ベッカーの「刑罰」と同様に功利主義的な含意をもつ「報賞 rewards」よりも、表彰的な「褒賞 awards」の重要性が指摘される。

第10章「シヴィル・エコノミーの倫理」と第11章「進化、徳、報賞、友愛、そしてその彼方」では、情報の非対称性に乗ぜず同品質でより安価な商品を客に勧める店主、10杯目のグラッパの注文に困惑するパーティー等々の卑近な例も交えながら、市場における互恵的な集会的行為の可能性がゲーム理論を駆使して探求され、驚くべき結論に至る。今すぐ万人には望めないにせよ、「[無償の] 愛 agape のなかに真の市民的・人間的な革新 innovation がある。この“過剰”こそ何か新しいものを創造するのだから」(202)。

現代思想風な修辭(ただし、エスポジトは引証されるが、フーコーやアガンベンには触れられない)と現代経済学的な図解の頻用には好悪も分かれようが、創見に満ちた野心作である。「市場に愛の回復を」という真摯な祈りも伝わってくる。それだけに、これはむしろ「クリスチャン・エコノミー」と呼ぶのが相応しいのではないかという疑念が残る。

「シヴィル・エコノミー」という呼称は、ジェノヴェージが1765-67年に出版した経済学教科書の嚆矢『商業、すなわち *Economia Civile* の講義』に由来する。だが、その命名の理由を当人は明言していないのである。評者は永年この「チヴィーレ」の適訳に苦慮し、「市民」か「文明」か、未だに躊躇っている。独訳(1772-74年)の *bürgerliche Oekonomie* だと違和感は明らかだが、英語圏の読者はどんな語感でこの呼称を受けとめるのだろうか。

というのも、本書ではジェノヴェージを引き立てるために損な役回りを演じさせられているスミスもまた、「シヴィック・エコノミー」の思想家と称しうるかもしれないからである。

(奥田 敬：甲南大学)

【書評】

Gilbert Faccarello and Masashi Izumo, eds., *The Reception of David Ricardo in Continental Europe and Japan*

Abingdon: Routledge, 2014, vi + 249 pp.

古典派経済学の時代以来、イギリスは長らく経済学の先進地であった。実際、多くの研究者がイギリスの経済学を経済学史の本流として研究してきた。しかし、イギリスで生まれた新しい経済学はイギリス以外の諸国に伝播し、さらなる発展を遂げていった。こうして多くの研究者がフランスやドイツを始めとして、イギリス以外の諸国の経済学の歴史を研究するようになった。日本の経済学の歴史についても然りである。

しかしながら、私たちは、イギリスの経済学がイギリス以外の諸国に国境を越えて伝播し、受容されていった過程について十分に研究してきただろうか。そこには言語の違いという避けて通れない問題がある。従って、原著の翻訳の過程は重要な問題を構成するに違いない。また政治的情勢や文化的風土といった問題もある。さまざまな国の政治的、文化的、その他の諸状況の相違は、経済学を受容の形態に大きな影響を与えたであろう。さらに経済学の伝播を担った人々の資質や経歴も関係したであろう。古典派経済学はこうした諸問題を乗り越えてイギリス以外の諸国に伝播し、各々の国においてさらなる発展を遂げていったものと思われる。従来、こうした問題について断片的な研究が行われることがあっても、体系的な研究が行われる機会はほとんどなかったのではないだろうか。

本書には、2012年3月に京都で開催されたリカード国際会議「リカードウの受容と伝播」における報告を元に加筆修正された論文が収録されている。そして本書は、古典派

を代表するリカードの経済学が、彼の時代から今日に至るまでの、彼の母国イギリスからイギリス以外のヨーロッパ諸国（フランス、ドイツ、ポルトガル、スペイン、イタリア、ロシア）と日本に伝播する過程に関わる諸問題を検討する。このような地理的・時間的な広がりをもった研究の試みは世界初ではないだろうか。こうした研究によって、経済学が国境を越えて伝播し、多様な発展を遂げる過程が明らかになるものと期待される。

以下では、多岐に渡る本書の内容を簡単に紹介していきたい。

序章は「リカードの遠い諸国への旅」として、リカードの経済学が国境を越えて伝播する過程を研究することの重要性を提起する。ヨーロッパ大陸におけるリカードの受容の過程は複雑で緩慢だったという。『原理』の全文翻訳は、1819年にフランス語版、1821年にドイツ語版が出版されたが、その後、1856年にイタリア語版、1873年にロシア語版、1921年に日本語版、1932年にスペイン語版、1975年にポルトガル語版がようやく出版された。自国語版がなかった諸国では、フランス語版がリカードの受容において重要な役割を果たしたが、最初に『原理』をフランス語に翻訳したのはポルトガル移民コンスタンシオだったという。

第1章（Alain Béraud & Gilbert Faccarello）は、19世紀初頭から中葉にかけてのフランスにおけるリカードの経済学を受容の過程を検討する。当初、セイやシスモンディの影響が強かったフランスでは、リカードの経済学

の受容は批判的または敵対的だったという。本章は、リカードの著作の翻訳・編集の過程を辿り、リカードの経済学をめぐる諸論争を検討しながら、リカードの影響がフランスの敵対的な状況の中でも少しずつ迂回的に広がっていったことを明らかにする。

第2章 (Christian Gehrke) は、19世紀初頭から20世紀初頭にかけてのドイツ語圏の諸国におけるリカードの経済学を受容と発展の過程を検討する。先述のとおり、1821年に『原理』のドイツ語版が出版されたが、第3版は1877年まで待たねばならなかった。こうした中でも、ハーマン、ロードベルトス、ボルトケヴィッチ、チャラソフたちの貢献によって、ドイツ語圏ではリカードの価格と分配の分析の顕著な発展が見られたという。

第3章 (José Luís Cardoso) は、19世紀前半のポルトガルにおけるリカードの経済学の普及の過程を検討する。そして、パリで半生を過ごし、『原理』をフランス語に翻訳した前述のコンスタンシオの役割に注目する。しかし、コンスタンシオはリカードの普遍的で抽象的な理論に批判的だった。このため、ポルトガルにおけるリカードの影響は限定的なものに留まったという。

第4章 (Salvador Almenar) は、19世紀前半のスペインにおけるリカードの経済学を受容の過程を検討する。その中でも、エストラーダの役割に注目する。スペインではリカードはセイヤシスモンディたち批判者の論評を通して紹介されたが、エストラーダはリカードのモデルを修正しながらも、彼の分配と発展の理論を継承し、ラテン・アメリカ諸国にも影響を与えたという。

第5章 (Anna la Bruna & Annalisa Rosselli) は、19世紀後半のイタリアの貨幣論争に対するリカードの影響を検討する。本章はリカードの貨幣理論と価値と分配の理論を区別することを提起し、1861年のイタリア独立

以降の貨幣論争に対するリカードの影響を検討する。しかし、最終的にはリカードの貨幣理論は正しく理解されなかったという。

第6章 (Denis Melnik) は、19世紀前半から20世紀にかけてのロシアにおけるリカードの経済学の普及の過程を検討する。当初、リカードの経済学は大きな関心を引かなかったが、19世紀後半以降、リカード理論をマルクス理論の前段階と見なす論者たちと新古典派的な解釈を主張する論者たちの間で激しい論争が生じ、両者を「総合」することがロシアの経済学者の課題となったという。

第7章 (出雲雅志・佐藤滋正) は、19世紀末から今日に至る日本におけるリカードの経済学を受容の過程を検討する。明治維新以後、日本にはヨーロッパの経済学が広範に導入されるが、リカードの導入は遅かったという。20世紀以降、ようやくリカードはマルクスの視点またはマーシャルの視点から本格的に検討されるようになった。さらに、本章は第二次大戦後から近年に至るまでの日本のリカード研究を詳細に追跡している。

こうして19世紀初頭のフランスから始まったリカードの受容に関する研究は、各時代のヨーロッパ各国をめぐる21世紀の日本に辿り着いた。日本人の評者にとって、本書には各国のリカードの受容に関する新たな知見に満ちており、経済学が国境を越えて伝播する過程の複雑さについてあらためて考えさせられる。この意味で、本書はリカードの受容という壮大な歴史を描くことに成功している。もちろん、個々の論点についてはさらなる検討が必要であろうし、全体的にも十分にまとまりがある内容であるとは言い難いかもしれない。それでも、本書の刊行によって経済学を受容に関する研究は新たな段階を迎えたと言ってよいだろう。本書の価値は非常に大きいと思われる。

(福田進治：弘前大学)

【書 評】

Atsushi Kominé, *Keynes and his Contemporaries: Tradition and Enterprise in the Cambridge School of Economics*

London: Routledge, 2014, xx + 167 pp.

This book investigates how Keynes struggled to escape the Marshallian tradition. More precisely, the author investigates not only how Keynes was in line and how he differed from his mentor, Alfred Marshall, and from his senior colleague, Arthur Cecil Pigou, but also how Keynes was in line and how he differed from the other members of the so-called Cambridge School of Economics, C. R. Fay, W. T. Layton, D. H. Robertson, R. G. Hawtrey, H. D. Henderson and F. Lavington among others. The book is divided into seven chapters, plus the Introduction and Concluding remarks; the first chapter is devoted to Alfred Marshall and his disciples, focusing on Marshall's views on entrepreneurship and Pigou's views on corporate unions; each of the central chapters is devoted to a detailed analysis of one of Marshall's main disciple (D. H. Robertson; R. G. Hawtrey, H. D. Henderson and F. Lavington); the final three chapters are devoted to John Maynard Keynes. The period examined is confined to the 1910s and the 1920s, the period of transition from the young Keynes to the older Keynes and to the early members of the Cambridge School.

Kominé's investigation is successful. A reader wanting to know about the similarities and differences surrounding Keynes's main ideas in economics and economic policy, especially on social organi-

zation and entrepreneurship, will get details of the points of continuities with Marshall (with Pigou, they are fewer) and will find the book very interesting. Keynes started as a Marshallian and ended as a Keynesian, or better as Keynes himself, as I think Keynes also differed from the (later) so-called Keynesians. Kominé's book provides detailed information about Keynes's own contribution, in particular focusing on Keynes and the revision of the Economics Tripos, on Keynes and women's degrees and Keynes and semi-autonomous bodies. As the author writes, "in spite of having grown up in the Marshallian tradition, Keynes gradually developed a distinctive view within the Cambridge School of Economics" (137). A missing point in the book is the lack of any reference to the role played, in those years, by Keynes's early studies on probability and by the role played by Keynes's two other main mentors, in addition to Alfred Marshall, the mathematician-logician Bertrand Russell and the ethical philosopher, George E. Moore, in forming Keynes's own approach to economics.

I like how the book is organized; the author applies multiple types of methodology to describe the history of economic thought and to answer various questions about the ideals concerning social organization and the conception of the kind of

economic agent best suited to actualizing them. In order to answer these questions, the author employs four types of methodology that are used in examining the history of economic thought: 1) rational reconstruction, which involves disentangling a “text,” explicating the rationale behind procedures in economic theory; 2) historical reconstruction, which implies the untangling of a “context” from the social viewpoints, i.e. Schumpeter’s “pre-analytic cognitive act”; 3) the examination of the history of ideas concerning economic policies, which implies crossing the borders between economic history, intellectual his-

tory, the history of policy, and the history of economic thought; 4) the biographical approach to economic knowledge, which implies the reconstruction of portraits of individuals based on detailed historical information such as memoirs, minutes, drafts, memoranda, letters and so on.

The result of the combination of these four methodologies, though the relative proportion of their application differs in each chapter, as the author rightly points out, comes out in the original structure of the book. A reason why you should read it.

(Anna Carabelli: University of Piemonte Orientale, Italy)

【書評】

Lawrence A. Scaff, *Max Weber in America*

Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2011, xiv + 311 pp.

前著『鉄の檻をのがれて』（1989年）に続くローレンス・スカッフの二冊目のマックス・ヴェーバー論である。構成は、第一部：「アメリカ旅行」（第1章-第10章）、第二部：「アメリカにおける作品」（第11章-第13章）。補遺として、1. 8月17日から11月27日までのヴェーバー夫妻の旅程表、2. 1904-05年にアメリカの同僚と交された手紙14通、3. 註・人名索引。

〔第一部〕1904年にヴェーバーが夫人とともに行った約三カ月間のアメリカ旅行は、スカッフによれば、ヴェーバーが病氣から回復し始めて、夫人が『マックス・ヴェーバー一つの伝記』（以下『伝記』と略記）で「新しい局面」と呼んだ活動再開期にあたっているということ、さらに「ヴェーバーの成熟した著作において、アメリカは、あるいは出発点として、あるいは比較の文脈で、あるいは例証・実例として、あるいは観察の源泉として、また熟慮の材料として、何度も立ち返られて用いられた」(5. 以下アラビア数字はページを表す)ということのために重要である。

しかしながら、このヴェーバーの旅行経験はその「全次元と細部は完全に探索され切っていない。」(2)。理由の第一は、ヴェーバーの生涯については、『伝記』が基本的文献となってきたが、しかし、この作品が事実の正当な、あるいは過不足のない記述という面で全面的な信頼を寄せることのできない面を含んでいるという周知の事実である。スカッフによれば、この事情は『伝記』におけるアメリカ旅行についての記述にも当てはまり、例えば、引用されたヴェーバー書簡には「重大

なギャップ、省略、書き落とされたパッセージ」(3)があり、夫人自身の文章には「ヴェーバー自身および夫人の思想と関心という観点からみでの誇張」(3)も含まれているという。理由の第二として、この旅行については、関連的・周辺の資料がいまだ十分に掘り起こされていないという研究史上の欠落がある。されば、アメリカ滞在中に「実際にヴェーバーがなしたこと、その理由、彼が会った人間とその会った理由、彼が見たこと」(3)を、手紙・報告・新聞などの「原資料」(序)によって確認し、それに対応して『伝記』の記述を修正しまた補足することが必要となる。これがスカッフの意図である。しかし、それだけではない。ヴェーバーはアメリカ滞在中にきわめて精力的に人に会い、ものを見、かつ調べたが、それは当時のアメリカの中心的な社会問題——移民、人種、教育、宗教とセクト、政治的リーダーシップと官僚、等々——との接触であった。したがってヴェーバーのアメリカ経験をたどることは、同時に当時のアメリカの状況を振り返ることにつながる。これはヴェーバーの旅行経験をいわばアメリカ史の中に置いて見るという視点であり、『伝記』の補足・修正という次元をはるかに超えるものである。この視点をも含む第一部が『伝記』とは比較にならないほど多くの人物や事項を扱っているのはこのためである。かくして第一部は、ヴェーバー夫妻の旅行を全8章（第2章から第9章まで）でたどり、それを囲んで第1章で前史として旅行前のヴェーバーのアメリカとの関係事項を扱い、第10章でヴェーバーのアメリカ経験の学問的意義を概

観してみるという構成となっている。

その成果といえば、実に見るべきものがある。『伝記』については、そこで使用されなかった夫妻の記録類と新たな関連資料による非常に多くの補足から始まって、抜粋・省略して使用された記録の復元、二つの記録が一つに合成された事実の確認、夫妻の記述の小さな誤りの訂正など、丁寧な修正が行われている。また、ヴェーバー夫妻の乗ったブレイメン号の乗客の約60パーセントが「移民」であった事実を記す乗客名簿から、ホワイトハウスのセントルイス学術会議出席者レセプション（ヴェーバーは欠席）での、ローズベルト大統領の「インターナショナリズム」的な歓迎の辞を報じるワシントン・ポスト紙の記事まで、当時のアメリカの社会問題と関連する大小さまざまな資料が利用されている。もちろん個別の内容に関しては二次文献も多数書かれてきているわけであるが、それらの文献も「註」において詳細に列挙されている。こうして、ヴェーバーのアメリカ旅行についての、（2011年時点での）文字通り集大成的な作品が提出されることになった。

〔第二部〕生前のヴェーバーの業績は事実上アメリカの知的世界には知られておらず、受容はその死後、1920年代に始まる。この「受容史」が第二部の主題である。スカッフは受容現象を次のように分類する。1. ナイト、パーソンズ、シルズなどアメリカでヴェーバーの業績に対し関心を持っていた、大学を拠点とする学者のネットワーク。また1930年代のヨーロッパから渡ってきた、肯定的・否定的にヴェーバーの業績に影響された研究を行った多くの亡命研究者たち。2. 1927年の『経済史』翻訳に始まるヴェーバー主要作品の英訳（公的な主要英訳の年表（1927-58年）、タイプ原稿・謄写版・マイクロフィルムの形での英訳の年表（1934-1940年）が添

えられている（202-03）。3. ヴェーバーの作品が漸次、大学のカリキュラムに採り入れられ、標準テキストとしての地位を得ていく「制度化」（198）の現象。1930年代末に始まったこの現象の結果、「1950年代の末までに、大学でヴェーバーのテキストは、宗教社会学、政治社会学、官僚制と組織の研究、社会的不平等と階層化の研究、社会制度の比較的分析、近代化をめぐる議論、における標準的な材料となった」（244）。

第一部同様、ここでも主眼は、新たな資料を使って未だ一般に知られていない事実を叙述することに置かれている。その中でとりわけ興味深いのは、パーソンズによる「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」論文の翻訳・出版の経緯を記した第12章である。若い無名のアメリカ人研究者のヴェーバーの代表作の翻訳の企てをめぐって、マリアンネ・ヴェーバー、R. H. トーニーをはじめとしてアンウィン社、ズィーベック社などの思惑が入り乱れての完成までの紆余曲折の経緯、またパーソンズの翻訳原稿が、彼の意に反して、トーニーの意見を基にしたかなりの規模の「編集的修正」（222）——スカッフによれば「改悪」（226）——が施された上で出版されたという事実など、楽屋裏をのぞく趣がある。ただ第二部全体について欲を言えば、受容の説明が大学・学者を中心とする狭義の知的世界が中心となっているが、それがアメリカ社会の歴史的・社会的「現実」とどう関連していたかについて、より具体的な説明が欲しかったところである。

いずれにせよ、300ページを超える本書は画期的な好著であり、この分野のヴェーバー研究の基準となるものであろう。日本語訳がなされることを期待する。

（山田正範：北星学園大学非常勤講師）

【書評】

安藤裕介『商業・専制・世論——フランス啓蒙の「政治経済学」と統治原理の転換』

創文社，2014年，xi+193+25頁

序章の冒頭において、著者は「一八世紀のフランスにおいて『エコノミー (économique)』なる概念は、今日で言うところの『経済』を必ずしも意味したわけではなかった」と言う。すなわち「政治的なもの」と「経済的なもの」はすっきりと切り離せるものではなく、絶えず交渉し、混じり合い、何度も境界線を引き直しながら18世紀に少しずつ変化ないし発展していくのである。本書は、穀物取引における自由市場の成立を取り上げながら、ポリスによる介入・統制という人為的な政策原理と市場原理・自由放任という自然的な政策原理の対立、およびそれに関連した世論への対処の仕方に関する対立を分析することで、18世紀後半のフランスで「経済」と「政治」の双方を含みこんだ「政治経済学」という学知が成立・展開する様相を明らかにしようとする試みである。

本書全体の問題設定を行なう序論を受けて、第一章「『政治経済学』の言説空間としての穀物取引論争」が議論の出発点ないし土俵を示している。穀物は民衆全体の必需品であり、穀物を十分にかつ安価に出回るように絶えず配慮するのが国王行政の要諦だった。故に国王は、穀物ポリスを通じて、絶えず食糧市場に介入し、統制したのである。1750年代にも穀物の自由流通を要請する論者はいたが、それは時と場合によっては自由に流通させた方が安定的な供給に役立つという技術的な観点からのもので、自由それ自体を守るべき原理として主張したのではなかった。それに対して、1763年に重農主義の影響を受

けた財務総監ベルタンによる穀物取引自由化令は、「厳粛かつ永遠なる自由の精神」を謳う前文が付され、それは翌64年のラヴェルディによる自由化令、74年のチュルゴーによる自由化令にも引き継がれる。穀物行政の原理そのものの転換であることが意識されているのである。しかし63年の急進的な自由化政策は高等法院の猛反発を受けて、ベルタンは同年中に辞任を余儀なくされ、64年の自由化は70年にショワズールが失脚すると財務総監テレーにより廃止された。そして74年の自由化も、折からの凶作によって引き起こされた「小麦粉戦争」により、失敗に終わるのである。

第二章「経済的自由主義と専制政治—ケネーの『政治経済学』」では、ケネーが感覚論から出発して、快を求め苦を避けるのが人間の行動原理であるとみたこと、しかしそこから道徳の原理に行きつくのではなく、経済的な利害計算が行動原理になること、従って、社会においては利益の確保のために所有が保証されねばならず、また各自が利を最大にするためには自由な経済活動が保証されねばならないことを明らかにした点が順次示される。そして、以上は明証的な真理であるのに、現実には旧慣墨守に囚われて改革を受け入れない社会勢力が強いので、それに劣らぬ力をもって真理を社会に実現する「後見的権力」が要請されるのである。

第三章「合法的専制の構想と世論の観念—ル・メルシエ・ド・ラ・リヴィエールの『政治経済学』」は、「重農主義の教義の真正銘

かつ公然たる表明」ともされるラ・リヴィエールの『政治社会の自然的・本質的秩序』を取り上げる。この書物でラ・リヴィエールは、ケネーの「後見的権力」を「合法的専制」と言い換え、モンテスキューが批判の対象とした専制を積極的に擁護した。マブリはこの点を批判したが、それはこの権力によって擁護されるのが経済的＝物質的利害のみであった。人間の道徳性に関わらないからであった。またマブリは重農学派が主張する「明証性」も否定し、人間を動かすのは、必ずしも真理とは限らない「意見」であるとする。従ってマブリは、人々が意見を戦わせる中からよりよい方向を探ろうとするモンテスキュー的な混合政体をよしとするのである。ラ・リヴィエールも「意見」と、それに基づく「世論」に一定の役割を認めるのだが、討論を通じて「明証性」が確認されれば、それ以上の討論は必要なく、専制君主が「明証性」に基づく正しい政治を行なうべきだと考えた。

第四章「『一般均衡』の発見と合理的経済主体の不在—チュルゴーとコンドルセの『政治経済学』」は、74年に自由化を担った二人を取り上げる。彼ら二人は、穀物の自由流通の実現に関しては重農学派と同じ考えであったが、「後見的権力」、「合法的専制」には与せず、公衆を説得し、自分たちの政策の正しさを理解してもらうことで、改革を実現しようとしたのである。しかし現実には、改革に対する一般民衆の反対は強かった。二人は、一方では民衆全般の説得は諦めて、説得が可能なのは教養ある公衆のみと後退するとともに、他方では自分たちが実現しようとする正しい原理に反対する者たちには厳しく臨んだのだった。

以上のような自由化論者を批判して、庶民が自然的・本能的に持つ意見の集合としての「世論」をむしろ積極的に評価し、抽象的な

一般的原理を否定して、世論に配慮しながら必要に応じて介入・統制を行なう技法として「政治経済学」を構想したのが、第五章「世論と市場に対する為政者の技法と苦悩—ネッケルの『政治経済学』」で取り上げられるネッケルである。これだけの紹介では1750年代以前に逆戻りしたような印象だが、ネッケルはその後の自由化政策の失敗に学んで、「政治経済学の『科学』としての完結性よりも現実社会への適用可能性を問題とし、その『技法』としての側面を強調した」のだった。

本書は、本文が150ページほどの比較的に簡潔なものだが、その内容は意欲的で魅力がある。「政治的なもの」と「経済的なもの」が未分明のまま渾然としており、しかも特権身分に代表されるような種々の社団とその特権が複雑にからみ合う（従って唯一の原理原則で国全体を動かすことなど望むべくもない）18世紀のフランスにおいて政治経済学が構想される現場に、読者を立ち会わせてくれる。重農学派の経済的自由主義と合法的専制主義論は、時として逆説的に、一方にも拘わらず他方があると説明されるが、実は両者は論理必然的に結びついていたことを説明してくれたのも評価できる。しかし、あくまで簡潔なスケッチであることは否定できない。ガリアーニを始めとして取り上げるべき思想家・学者はまだ何人も存在するし、より広い読書人層の政治経済論まで取り上げるなら、地方アカデミーの懸賞論文なども資料になり得るだろう。また本書では政治と経済の双方を含んだ政治経済学が語られているが、「ではそうした状況の中からどのようにして、現在『経済学』として語られる学知が出てくるのか」という疑問への回答ないし展望が、たとえ簡単な示唆程度にでも語られていたら、より興味深く読めたように思う。

(山崎耕一：一橋大学)

【書評】

坂本達哉『社会思想の歴史——マキアヴェリからロールズまで』

名古屋大学出版会, 2014年, viii + 335 + 43頁

「これまでの社会思想史の通史」は、「近代西洋社会の人類史的遺産（自由、平等、基本的人権、民主主義など）」を、「『資本主義』の現実にもかかわらず『市民社会』が生みだした遺産としてとらえ」、これを「真の社会主義」に繋ぐという「暗黙の」視点が設定されていたと、本書の「あとがき」は言う。体制変革あるいは革命という「大きな物語」をポストモダンの思想が拒否してから、思想史の通史を構想することは困難となった。重要観念やテーマを数多くコンビニ店のように並べ、多様性や複数性を競う思想「事典」を作るのが精一杯である。この困難な時代に、本書は、新しい通史の方法と対象を提案しかつ概説することに挑戦した。

本書が新しく問いかける社会思想史の「問題意識」は、「個人の自由や基本的人権の保障と両立する唯一の社会・経済システムとして、様々な種類の資本主義が存在するという厳然たる事実を受け入れながら、その構造的な矛盾と欠陥を社会思想の歴史に学ぶこと」となる。そのため本書は、様々な方法的工夫をする。対象を近現代欧米思想に限定し、「自由と公共の相関」という主題に焦点を絞り、要するに、社会思想史を革命基調の通史から文明社会の思想史へと限定した。「マキアヴェリからロールズまで」（ルネサンスから現代アメリカ政治哲学まで）を射程において、「経済学的アプローチ」を基調として、「時代の文脈」、「思想の文脈」という二つの方法装置を組み合わせ、その「重層的影響」という舞台上で「思想家たちの問題」をクローズアップするという独自の構成を開発した。

ルネサンス（マキアヴェリ）、宗教改革（ルター、カルヴァン）、「社会契約」思想（ホブズ、ロック）、啓蒙思想（フランスとスコットランドの文明論）、ルソー（文明批判）、スミス（文明の科学）、「哲学的急進主義」、「近代自由主義批判」（カント、フィヒテ、ヘーゲル）、マルクス（資本主義批判）、J. S. ミル（文明社会論再建）、ヴェーバー（西欧文明の危機）、「全体主義批判」（フランクフルト学派、ケイネズ、ハイエク）、「現代リベラリズム」（ハーバーマス、ロールズ）、以上が主要対象として並んでいる。項目は限られているが、英語圏の思想を中心に文明社会論の思想的苦闘の歴史が見事に浮かび上る。これまでの思想史にみられた、体制と反体制、資本主義と社会主義、戦争と革命などの体制転換の激動ではなく、文明社会の緩やかにして着実な定着の歩みを思想家たちが「自由と公共の相関」という問題的磁場において内在論理化する過程が物語を形作っていく。

夥しい研究文献が消化され、それぞれの項目について最高研究水準の解説を開陳しながら、「自由と公共の相関」という視点を生かした新研究という次元の記述もあり、特に英語圏について、まことに刺激的である。たとえば、マキアヴェリについて、『君主論』と『ディスコルシ』の対比が「自由と公共」の視点で総括されるとき、君主論者対シヴィックという二つの伝統的マキアヴェリ像を超え、「公共」の思想的創出という視界が開かれる。スミスの項目でも、『道徳感情論』（道徳哲学）と『国富論』（経済学）、『国富論』における経済と政治（財政）など、それぞれ

の専門研究の最先端の成果を複合的に活用し、「文明社会の経済学」というスミスの経済学像を鮮明にし、後のJ. S. ミルによる文明社会再建の苦闘の解説に経済学的深みを準備している。すべてにわたって、思想史の入門者と専門研究者のいずれにとっても手応えのある仕上がりとなっている。それだけに、「参考文献」が日本語に限られてしまったのは仕方がないが、それぞれの章について簡単な研究史解説を付け加えて欲しかった。

英語圏の文明社会論に比して、非英語圏および文明批判の思想家群については、やや迫力に欠ける。ルソー、カント、ヘーゲルはあまりに文明妥協的であり、マルクスについても、アクチュアリティ以上に現在の社会科学からみた問題点指摘に重点が置かれている。これは、本書が文明社会擁護の思想史であるのだから、仕方がないのかもしれない。本書には、社会主義、民衆思想史、女性解放思想史等による文明批判研究とのコミュニケーションギャップも存在する。本書が、社会思想史を「社会思想の歴史」に限定したことも、思想の社会史の方法が持つダイナミズムを削いだだろう。たとえば、反体制と革命の思想に現れる、後進国における思想の優位、経済と政治から哲学と文学への思想の屈折転位という問題が軽視されていると思う。このような問題圏に踏み込むには、もう少し対象と分野を広げないと面白くない。ルソーやカントの批判力については文学やロマン主義をも視野において、マルクスと社会主義については西欧マルクス主義の現代的展開とその影響も踏まえて、評価したかった。

現代に入ると、アメリカ思想史を組み込ん

だことを高く評価したいが、他方、思想の文明社会論への囲い込みの印象も強くなる。ジェンダー論もボーヴォワールも登場せず、ヴェーバーはあまりにニーチェ的であり、宗教社会学特にアジア宗教論にみられる「突破の社会学」(T. パーソンズ) はどこに行ったのだろうか。フランクフルト学派とリベラリズムを位置づけたこと自体が素晴らしいが、その公共表象についての踏み込みはものたりない。アメリカは、教会法および封建法との歴史的戦いを経ず、「自由と公共の相関」を作り出した。その西欧に対する独自性を見るためには、リベラリズムの思想の系譜的検証のみならず、シカゴ学派、パーソンズ、ヴェブレン、プラグマティズム哲学などの公共表象創出のそれぞれの試みを比較する作業などが欲しいところである。フランクフルト学派についても、ハーバーマスにおける『公共性の構造転換』から『コミュニケーション的行為の理論』への哲学的発展の苦闘という問題などに少し踏み込むだけで、さらに深みが出たであろう。以上、優れた整理であるという賛辞を前提の上で、要望を述べた。

文明社会の存在を受け入れ、その構造的矛盾を真摯に批判的に学ぶ思想発掘の旅が本書である。著者がヒューム研究から汲み出した「希望の懐疑主義」との出会いが、いたるところに準備されているのも嬉しい。文明社会の選択を選択し未来の公共的個人に向けて書くというヴェーバー的ヴェルトフライハイトの誠実な実践に向き合い、著者の研究の深さを実感するのも、本書を読む喜びである。

(安藤隆穂：中部大学)

【書評】

田中秀夫編『野蛮と啓蒙——経済思想史からの接近』

京都大学学術出版会，2014年，xi+694頁

本書刊行の3年前に、「啓蒙」という同じテーマを扱った書物が、ほぼ同数の執筆陣と類似の構成のもとに出版されている（富永茂樹編『啓蒙の運命』名古屋大学出版会，2011年，587頁）。カントの「啓蒙への問い」からベンサム「フィクション理論」までの第Ⅰ部（「啓蒙の盛期」の諸相）、コンドルセからコント、アーノルドに至る第Ⅱ部（「啓蒙」への反動と展開）、アドルノの「啓蒙への批判と郷愁」からフーコー、ハーバーマスの「コミュニケーション理論」に至る第Ⅲ部（「新たな啓蒙」の模索）を通して、この先行論集では総じて「公共圏」への関心と「近代とこれを支えた主体」への問いかけが課題として秘められているように思われる。18名の執筆陣は大半が人文学関係で、経済学関係2名（経済学史学会員は1名）という構成だが、後者の分野からの「投資会社の勃興と啓蒙」（第Ⅰ部第3章）という寄稿は、この先行論集の枠組みでは異色のものとなっている。

これに対して本書では19名の執筆陣のうち17名が経済学史学会員で、編者も副題の意義を強調し、啓蒙の時代に生まれた「経済学」は「まさに野蛮を廃絶する道を教えるものとして誕生した」のであるから、「経済的合理性が生み出した野蛮」の問題を、文化や思想の問題としてのみならず「経済学の問題としても考える射程」（序説）をとりたいと明言している。先行論集の構成に対して、本書は以下のような流れになっている（以下①松森、等は章と著者を指す）。

第Ⅰ部「ヨーロッパの初期啓蒙」は、16-17世紀の「スペイン啓蒙」（サラマンカ学派）

の抵抗権（ビトリアからモリナ）（①松森）と、その展開としてのマリアナの貨幣論（②村井）から始まり、スペイン衰退後17世紀後半にヨーロッパの覇権を握ったオランダ（啓蒙）へのイングランドの「嫉妬、憧れ、警戒」（③伊藤）から、やがてそれへの「挑戦」を経て建設した「植民帝国」（重商主義経済論）における「野蛮と啓蒙」（④生越）の実態が明らかにされたあと、合邦後のブリテン北方のスコットランド（啓蒙）を例にとり、「文明化と野蛮」の問題が「ハイランドの平定」過程における「指導者」（啓蒙のパトロン）の役割に言及しつつ総括される（⑤田中）。

第Ⅱ部「盛期啓蒙—大ブリテン」では、そのパトロンとしての第三代アーガイル公爵の近代化路線における諸問題が、エディンバラ商人ロッホの「産業振興論」をめぐる「無知と啓蒙」（⑥関）と、合邦後の「改良」と「地域の伝統」とを背景とした「パンドラー訴訟」（オークニー諸島での衡量単位をめぐる法廷闘争）（⑦古家）に見られることが明らかにされたあと、アダム・スミスの文明社会論を中心に彼の「啓蒙」（文明）と「野蛮」の「交錯と逆転の諸相」（富の増大に伴う、富者の貧者に対する「支配」権力の拡大）に関心が注がれる（⑧渡辺）。第Ⅱ部末尾は「18世紀後期イングランド啓蒙主義者の代表者の一人」であるジョゼフ・プリーストリーが、（キリスト教の）人道的見解と（スミスの）経済的見解に基づいて「野蛮の典型」としての奴隷制（奴隷貿易）に対して行った批判がとりあげられる（⑨松本）。

第Ⅲ部「盛期啓蒙—フランス」の冒頭では、

「世俗的倫理の広がり」を土台に形成されたムロンの「啓蒙の経済学」における先駆性と限界（奴隷制容認）が指摘されたあと（⑩米田）、ムロンの著作で「頻繁に」用いられている「ポリス」という言葉（⑩では「治政」）に注目し、18世紀初頭のドラマールの『ポリス論』（「生活の細部を覆う…統治の技法」）との関連で、ムロンにおける「立法者」の役割が考察される（⑪谷田）。盛期啓蒙の中央に位置する「モンテスキュー論」では、語源的には「キウイタスないしポリス」（政治共同体の形成）に由来する「文明社会」理解をめぐって、その古典的「政治思想」の枠組みから「社会的」枠組みへの展開過程が、彼の「共和国への懐疑」を通して解明される（⑫上野）。「人間社会の転変をどうとらえるか」という問題はこのあと、「生活様式」に基づいた「社会の発展段階論」が、旅行記文献を活用しつつ、「西洋史上はじめて」テュルゴ（とスミス）によって案出され（⑬野原）、ルソーの『社会契約論』で「文明社会」批判として独自の展開がなされるが、そのルソーの著作の「焚書」という「きわめて野蛮な行為」と彼への迫害に際して差し伸べられた援助が「社会的ネットワーク」としての「プロテスタント銀行家とその家族たち」であったことが第Ⅲ部の締めくくりとして明らかにされる（⑭喜多見）。

第Ⅳ部「啓蒙の終焉と継承」では、「反啓蒙の立場に立つ」ランゲの近代社会批判がとりあげられ、古代の奴隷よりも残酷な近代（資本主義社会）の「奉公人」（賃金労働者）の境遇に焦点を当てた彼の（「産業予備軍」を彷彿させる）先駆的分析が紹介されたあと（⑮大津）、エディンバラの牧師マクファーラ

ンの『貧民研究』の翻訳の解説としてのガルヴェの『貧困論』での（翻訳の意義を含む）啓蒙観（⑯大塚）と、ファergusンの『市民社会史』解釈（有用性の認識）を踏まえたフォーコーの「ブリテン的・ラディカルズム」の二分化（オコナーを含む「ペイン的ラディカリズム」とバークの「作法のシステム」）の内実（⑰後藤）が明らかにされる。オコナーが批判の対象としたそのマルサスによる「ペイン批判」（⑱中澤）と、「啓蒙による新たな」野蛮に失望したドイツ・ロマン主義の二人の経済思想家（ミュラーとバーダー）の「改革的保守主義」（⑲原田）の紹介によってこの最終部が閉じられている。

先行論集『啓蒙の運命』に比べて本書の特徴は、各論文のクロス・レファレンスに十分配慮され、「啓蒙の」複数性にも多くの関心が払われていることにみられ、前回の共同研究の成果（『啓蒙のエピステーメーと経済学の生誕』2008年）の展開としての編者の工夫も大いに評価に値しうる。「終章」では、「経済学」が「人間愛を忘れるとき非人間的な野蛮を自らが生み出してしまう」（序説）ことに鑑みて、「主体が自覚的に公正な競争原理を自らの行動において採用する」という「徳」としての「共和主義の精神」の發揮に、現状変革への道を見いだしたいとの編者の表明がなされているが、願わくは、この「共和主義の精神」という意味の曖昧さが克服され、「自愛心」に基づくコミュニケーション原理が「人間愛」のシステムから「きわめて緩慢に」しか形成されてこなかった（経済学形成の）次第へのより慎重な配慮がなされることを期待したい。

（篠原 久：関西学院大学名誉教授）

【書評】

ニコラス・フィリップソン（永井大輔訳）『アダム・スミスとその時代』

白水社，2014年，379+39頁

本書は、Nicholas Phillipson, *Adam Smith: An Enlightened Life*, 2010の翻訳である。スミスの著作それ自体と、それが生み出された過程を重視し、彼の「精神や人格の成り立ち」に迫ろうとする意欲的な評伝である。それゆえ、著者ニコラス・フィリップソンは本書を「思想の伝記」と評する。スミスの生い立ちから始まる全13章、訳者あとがき、および付録からなる。全13章は基本的に時系列順に並べられており、本文の訳文は簡明で読み易い。付録には、スミス幼少期のカーコーディ、1776年前後のグラスゴウおよびエディンバラの地図や、出典について著者のコメントが付されている。著者のコメントは出典を参照するにあたって有益である。

フィリップソンのスミスに関する理解の基本線は、おおよそ次のように要約できる。ヒュームは、文明社会の形成・維持・発展を人間本性に根拠づけて説明しようとした。このようなヒュームの人間学の構想がスミスに思想的な枠組みを提供した。スミスは人間の感情を研究し、「文明化の過程」を説明するという手段をヒュームから学んだのであって、スミスの思想それ自体は、スコットランドとフランスの両啓蒙を中心とした思想的文脈の中で形成された。

伝記という性格上、本書の内容は多岐にわたる。ここでは全てを紹介することはできないが、評者が最も興味を覚えた点について紹介したい。それは、文明の進歩をめぐるスミスの思想が比較的早い時期に形成されていたというフィリップソンの主張である。

スミスのグラスゴウ大学における講義の内

容については、いわゆる『法学講義』Aノート、Bノート、および「アダムソン・ノート」によって知ることができる。エディンバラ公開講義の内容は、これらのノートから推察できる。フィリップソンは、そのうちの修辞学理論のなかに「人間が社会的に生きる術を徐々に学んでいく物語のなかで人格を理解するのが最適だ」という信念はスミスに最初からあった」ことを見出し（140）、さらに、法学はそれを人間社会の歴史分析に敷衍したものであると推定している。

フィリップソンは、スミスがエディンバラ公開講義の時期に道徳哲学・法学だけでなく、経済思想についてもすでに成熟していたと推論する。その根拠は、D. スチュワートが伝える1755年の未刊行論文（いわゆる「55年草稿」）である。周知のとおり、この未刊行論文によって、スミスがエディンバラ公開講義において、「統治の理論と実践」という『国富論』の重要な論点について講義をしたことが今に伝えられている。

フィリップソンは、『道徳感情論』や『国富論』によって示されたスミスの社会・経済思想の概念的枠組みが、少なくとも1751年までには成熟したかたちで形成されていたと推論する。エディンバラ公開講義の内容を直接記録した資料は今のところ発見されていない。したがって、フィリップソンも、既述の3つのノートからエディンバラで公開講義をした時期のスミスの思想を読み取れるかどうかは議論が分かると認めている。しかし、理論の体系にこだわったスミスだからこそ、エディンバラ時代にその概念的枠組みをすで

に構築していたというフィリップソンの主張には、それなりの説得力があるのも確かである。

フィリップソンが推定するように、スミスが思想の概念的枠組みを比較的早い時期に構想していたとすると、自らの思想を洗練させる時間は十分にあり、それがスミスとヒュームの思想の違いとなって表れたとも言えよう。

スミスの「55年草稿」は、7年戦争（1756-63）が開始された前年に著された。18世紀は、イギリスとフランスを中心として植民地の権益をめぐる諸戦争が頻発した時代であり、「世界君主」が誕生することによってヨーロッパの自由が脅かされる事態が危惧された時代であった。と同時に、ブリテンでは、国債を発行して戦費を調達したために、国家債務が右肩上がりに急増した時代でもあった。

ヒュームは、1752年に初版が出版された『政治論集』において「勢力均衡」と「公債論（国家破綻論）」について論じた。というのは、これらは統治組織が施策を誤れば、国家そのものが崩壊する＝「文明社会の危機」そのものであったからである。

本書においては、こうした18世紀における文明社会の危機に関するヒュームとスミスの議論が背景に退いている。ブリテンの財政問題については第10章において、ブリテン国内における党争やアメリカ植民地問題については第11章においてそれぞれ論じられている。だが、スミスの社会・経済思想の概念的枠組みが、少なくとも1751年までには成熟したかたちで形成されていたとするならば、ヒュームが警鐘を慣らした「文明社会の危機」に対するスミスの見解はいかなるもの

であったのか、という点が大きな問題として残されている。

第6章では、スミスは自らの道徳哲学においてヒュームの文明社会論を哲学的に擁護しようと意図していたことが明らかにされている。続く第7章では、『道徳感情論』は、「文明化の過程」に対するマンデヴィルやルソーの見解への批判であったことが示される。文明社会の理解をめぐる、マンデヴィルは「私悪」が、そしてルソーは自然な「自愛心」が墮落した「利己心」が、文明社会の富を増大させると逆説的に理解していた。ヒュームやスミスは、人間が必要に迫られた結果、すなわち人間本性にとって自然なかたちで社交性は獲得され洗練されることによって、社会は文明化されていくと捉えた。第7章においては、スミスとヒュームの文明社会をめぐる共通点と相違点が明らかにされている。

このように整理すると、本書の価値は「文明社会」をめぐる啓蒙思想の文脈のなかで、ヒュームがスミスの思想体系全体に与えた影響を抉り出し、スミスがヒュームから継承し、さらに独自に発展させた人間学を浮き彫りにした点にあるといえる。

啓蒙思想は「文明社会」の形成・維持・発展をめぐる思想であり、それを思想と歴史の両文脈から整理したものとして坂本達哉会員の著書がある（坂本達哉『社会思想の歴史』名古屋大学出版会、2014）。フィリップソンが本書で示したスミスの「思想の伝記」を、マキアヴェリ以来の歴史的・思想史的文脈のなかで理解するにあたって非常に有益であり、本書と合わせて一読をお勧めする。

（川脇慎也：九州産業大学大学院）